



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昌平

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 中沢 秀夫 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,417	15.9	118	37.1	120	37.4	74	45.3
26年3月期第1四半期	2,086	△5.8	86	10.8	87	19.0	51	21.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 66百万円 (27.9%) 26年3月期第1四半期 51百万円 (24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	15.29	-
26年3月期第1四半期	10.52	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,643	5,292	69.2	1,085.94
26年3月期	7,876	5,305	67.4	1,088.61

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,292百万円 26年3月期 5,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	12.50	-	12.50	25.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期(予想)	-	12.50	-	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,850	11.8	294	5.8	297	5.1	184	11.0	37.76
通期	10,000	7.2	710	0.5	717	0.3	629	53.3	129.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期1Q	6,206,496株	26年3月期	6,206,496株
27年3月期1Q	1,333,185株	26年3月期	1,333,185株
27年3月期1Q	4,873,311株	26年3月期1Q	4,873,422株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響があったものの、堅調な企業収益を背景に設備投資は底堅く推移し、併せて雇用情勢も着実に改善するなど、引き続き緩やかな回復基調となりました。

情報サービス産業におきましては、景況感の回復に伴うソフトウェア投資意欲の改善が見られるものの、開発要員の逼迫など厳しい経営環境が続きました。

この中において当社グループは、重点戦略顧客との継続的な取引拡大を通じ、これまでに参入した新規案件・新分野での継続的な受注の拡大に注力いたしました。

その結果、連結売上高は2,417百万円（対前年同四半期増減率15.9%増）、営業利益は118百万円（同37.1%増）、経常利益は120百万円（同37.4%増）、四半期純利益は74百万円（同45.3%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共・流通・クレジットといった非金融業界向け案件が拡大したことなどにより、1,346百万円（同24.2%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、1,071百万円（同6.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,643百万円と前連結会計年度末（7,876百万円）と比較し232百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が150百万円及び売掛金が92百万円それぞれ減少するなど流動資産合計が259百万円減少したことによるものであります。

負債合計は2,351百万円と前連結会計年度末（2,571百万円）と比較し219百万円減少しました。主な要因は、賞与引当金が225百万円減少するなど流動負債合計が255百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は5,292百万円と前連結会計年度末（5,305百万円）と比較し12百万円減少しました。主な要因は、退職給付に係る調整累計額が8百万円減少するなどその他の包括利益累計額が8百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年7月15日に公表いたしました「退職給付制度の改定及びそれに伴う特別利益計上による業績修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28,570千円増加し、利益剰余金が18,485千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,409千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,525,524	3,374,885
売掛金	1,460,304	1,367,813
仕掛品	27,597	81,800
その他	327,498	256,990
流動資産合計	5,340,925	5,081,488
固定資産		
有形固定資産	79,381	80,445
無形固定資産	44,245	41,089
投資その他の資産		
長期預金	1,400,000	1,400,000
その他	1,014,324	1,043,037
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,411,953	2,440,665
固定資産合計	2,535,579	2,562,200
資産合計	7,876,504	7,643,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	341,721	392,390
賞与引当金	475,468	250,106
役員賞与引当金	11,960	3,025
その他	640,957	568,991
流動負債合計	1,470,108	1,214,513
固定負債		
退職給付に係る負債	1,015,536	1,031,196
その他	85,740	105,840
固定負債合計	1,101,276	1,137,036
負債合計	2,571,384	2,351,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,795,644	4,790,747
自己株式	△882,916	△882,916
株主資本合計	5,267,494	5,262,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,336	3,075
退職給付に係る調整累計額	35,289	26,466
その他の包括利益累計額合計	37,625	29,542
純資産合計	5,305,120	5,292,140
負債純資産合計	7,876,504	7,643,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	2,086,691	2,417,883
売上原価	1,716,959	2,009,193
売上総利益	369,732	408,690
販売費及び一般管理費	283,533	290,514
営業利益	86,198	118,175
営業外収益		
保険戻戻金	—	1,083
保険配当金	594	1,728
その他	1,063	1,160
営業外収益合計	1,658	3,972
営業外費用		
保険解約損	—	1,404
その他	1	0
営業外費用合計	1	1,404
経常利益	87,856	120,742
税金等調整前四半期純利益	87,856	120,742
法人税等	36,579	46,238
少数株主損益調整前四半期純利益	51,277	74,504
四半期純利益	51,277	74,504

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,277	74,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	638	739
退職給付に係る調整額	—	△8,822
その他の包括利益合計	638	△8,083
四半期包括利益	51,915	66,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,915	66,421
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月15日開催の取締役会において、平成26年10月1日より現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行することを決議いたしました。なお、今回の移行は厚生労働省における確定拠出年金規約変更の承認を前提としております。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、第3四半期連結累計期間に特別利益として約3億円を計上する見込みであります。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,491,449	29.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,072,747	5.5
合計(千円)	2,564,197	18.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,310,570	34.1	1,058,615	42.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,071,475	3.6	613,356	△4.0
合計(千円)	2,382,045	18.4	1,671,971	20.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	1,346,681	24.2
システム・メンテナンスサービス(千円)	1,071,202	6.9
合計(千円)	2,417,883	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	373,762	10.5
	証券(千円)	203,245	1.9
	保険(千円)	1,086,618	4.1
金融小計(千円)		1,663,627	5.2
非金融	公共(千円)	236,516	70.5
	流通(千円)	124,054	46.5
	クレジット(千円)	258,970	83.0
	その他(千円)	134,714	△4.2
非金融小計(千円)		754,256	49.2
合計(千円)		2,417,883	15.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。